

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社（2010年度～2020年度の各年3月31日に終了した1年間）

日本基準→

財務情報

	単位：百万円	
	2010年度	2011年度
売上高	77,853	93,586
（国内）	32,952	36,898
（海外）	44,900	56,687
セグメント情報		
通信計測事業	53,462	70,531
PQA事業	12,325	14,221
売上原価	43,033	49,384
売上総利益	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	27,825	29,787
営業利益（損失）	6,994	14,414
経常利益（損失）	5,362	13,593
当期純利益（純損失）	3,069	10,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△2,204
フリー・キャッシュ・フロー	7,797	13,908
設備投資額	1,549	3,165
減価償却費	2,589	2,555
研究開発費*1	9,380	10,012
総資産	99,249	113,069
純資産	39,906	54,863
現金及び現金同等物	27,993	39,596
有利子負債	36,839	30,336

単位：円

1株当たり情報：

当期純利益（純損失）	24.09	79.39
潜在株式調整後当期純利益	22.08	71.01
配当金	7.00	15.00
純資産	313.09	399.56

主要な指標：

営業利益率（%）	9.0	15.4
ROE（%）*2	7.9	21.5
ROA（%）*3	3.1	9.6
自己資本比率（%）	40.2	48.5
デット・エクイティ・レシオ（%）*4	92	55
配当性向（%）	29.1	18.9
純資産配当率（DOE）（%）*6	2.3	4.2

（注1）当社は2012年度から国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を開示しています。

（注2）2012年度の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しています。

（注3）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

国際会計基準(IFRS)→

財務情報

	2011年度	2012年度
売上収益	93,622	94,685
（国内）	36,933	35,293
（海外）	56,689	59,391
セグメント情報		
通信計測事業	70,556	71,232
PQA事業	14,200	14,439
売上原価	44,397	43,715
売上総利益	49,225	50,969
販売費及び一般管理費	23,065	24,346
営業利益	14,000	15,714
税引前利益	13,094	16,139
当期利益	7,972	13,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△10,035
フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740
設備投資額	3,200	4,562
減価償却費	2,469	2,562
研究開発費*1	9,842	10,323
資産合計	111,287	115,095
資本合計	46,818	64,539
現金及び現金同等物	39,596	37,690
有利子負債	31,417	20,191

1株当たり情報：

当期利益	62.17	98.41
希薄化後当期利益	56.33	97.03
配当金	15.00	20.00
親会社所有者帰属持分	341.43	450.36

主要な指標：

営業利益率（%）	15.0	16.6
ROE（%）*2	19.5	25.0
ROA（%）*3	7.5	12.3
親会社所有者帰属持分比率（%）	42.1	56.1
デット・エクイティ・レシオ（%）*4	67	31
配当性向（%）	24.1	20.3
親会社所有者帰属持分配当率（DOE）（%）*5	4.9	5.1

*1 2011年度（IFRS）～2020年度の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しています。

したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

*2 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（IFRS）、当期純利益／自己資本（日本基準）

GLP2014

GLP2017

GLP2020

単位：百万円

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659	107,023	105,939
30,133	27,116	28,565	29,338	29,753	32,183	36,293	32,202
71,720	71,723	66,966	58,299	56,213	67,475	70,729	73,736
75,962	73,443	67,729	59,333	54,433	68,168	75,165	74,809
16,919	16,198	18,891	19,588	22,549	23,074	22,575	21,419
46,897	46,147	46,557	45,168	44,023	48,807	48,948	48,734
54,955	52,692	48,974	42,469	41,943	50,852	58,075	57,204
28,621	29,605	29,621	27,198	26,563	27,944	28,036	26,793
14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246	17,413	19,651
14,239	11,591	5,434	3,628	4,602	11,362	17,181	19,838
9,318	7,874	3,767	2,734	2,898	8,991	13,397	16,143
13,792	7,582	10,195	9,246	7,946	12,247	14,721	20,481
△5,312	△6,049	△9,042	△3,665	△3,932	△616	△3,686	△5,029
△4,359	△11,234	2,450	△2,758	△8,201	△2,052	△7,592	△14,458
8,480	1,533	1,153	5,581	4,014	11,631	11,035	15,452
5,355	9,612	5,399	2,588	3,430	2,436	4,518	5,449
2,863	3,186	3,736	3,935	3,964	4,031	4,732	4,545
12,488	13,366	13,089	11,212	10,556	12,008	13,321	11,246
127,149	126,893	124,624	125,054	121,190	130,467	138,873	144,100
74,896	78,665	75,862	76,485	78,313	85,678	94,331	109,455
43,215	34,916	37,391	39,682	35,452	45,097	47,669	49,810
19,192	16,241	22,159	22,228	16,165	16,435	14,594	5,848

単位：円

64.93	55.72	27.38	19.65	20.97	65.20	97.20	117.18
64.89	55.72	27.38	19.65	20.97	65.16	97.16	117.12
20.00	24.00	24.00	15.00	15.00	22.00	31.00	40.00
522.54	572.04	552.26	556.40	569.54	622.87	685.25	794.88
13.9	11.0	6.2	4.8	5.7	11.3	16.3	18.5
13.3	10.2	4.9	3.5	3.7	10.9	14.9	15.8
7.7	6.2	3.0	2.2	2.4	7.1	9.9	11.4
58.9	62.0	60.8	61.1	64.6	65.6	67.8	75.8
26	21	29	29	21	19	15	5
30.8	43.1	87.7	76.3	71.5	33.7	31.9	34.1
4.1	4.4	4.3	2.7	2.7	3.7	4.7	5.4

*3 ROA：当期利益／資産合計(IFRS)、当期純利益／総資産(日本基準)

*4 デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、(有利子負債)／自己資本(日本基準)

*5 親会社所有者帰属持分当座率(DOE)：年間配当金総額／親会社の所有者に帰属する持分

*6 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

ESGデータ

非財務情報

社会		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人財	従業員数 ()内は海外グループ会社の 従業員数(人)	3,788(1,539)	3,717(1,466)	3,778(1,530)	3,881(1,609)	3,954(1,657)
	日本	1.3%	1.0%	1.1%	1.8%	2.3%
	米州	24.7%	23.0%	20.2%	18.3%	17.9%
	EMEA	19.7%	22.1%	23.5%	21.6%	24.2%
	アジア他	21.7%	21.6%	24.1%	23.4%	24.0%
	グローバル	10.2%	9.9%	10.5%	10.4%	10.8%
	アンリツ(株) 育児休職取得者数(人)					
	男性	0	3	2	2	4
	女性	5	8	4	7	5
	アンリツ(株) 育児休職からの復職者数(人)					
	男性	0	2	2	2	4
	女性	4	2	12	4	7
	アンリツ(株) 育児休職後の復職率					
	男性	—	100%	100%	67%	100%
	女性	100%	100%	100%	100%	100%
	アンリツ(株) 育児休職復職1年後の定着率					
	男性	—	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	100%	100%	100%
労働安全衛生	労働災害度数率 (100万時間当たり)	0.21	0.00	0.00	0.65	0.22

環境

CO ₂ 排出量(Scope1+2) (t-CO ₂)*	グローバル計	14,279	12,797	12,736	12,443	12,556
エネルギー消費量(原油換算) (kL)	グローバル計	7,983	7,698	7,774	8,274	8,436
水使用量(m ³)	グローバル計	80,352	70,837	72,777	79,588	77,085
エクセレント エコ製品 登録機種数(累計)		44	49	49	52	53

* Scope2は、マーケットベースです。

グlossary

用語	解説
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代の移動通信システムの標準規格を策定するために設立されたプロジェクト。第3世代移動通信システム(3G)に続く第4世代のLTE / LTE-Advanced (4G)、さらに第5世代(5G)の国際標準規格を策定している。
5G-Advanced	3GPPにて定められた、リリース18以降の5G仕様に対して使用する呼称。6Gを先取りする新技術を導入することでさらなる高速化を実現した5Gの拡張規格。
5G New RAT (5G New Radio Access Technology)	5Gで使われる新しい無線通信技術。10Gbpsを超える超高速通信などに対応する。
6G (Six Generation)	第6世代移動通信方式。2028年頃のサービス開始を目指し、各国で研究が開始された次世代通信方式の呼び名。
AOC (Active Optical Cable)	光電気変換部を内蔵した電気インターフェースコネクタと光ファイバーを一体化したケーブル。
CPRI (Common Public Radio Interface)	基地局の無線デジタル処理部(BBU: Baseband Unit)と張出アンテナ部(RRH: Remote Radio Head)を分離したシステムで、BBUとRRH間の通信で使用するインターフェース仕様。
C-RAN (Centralized Radio Access Network)	無線アクセスネットワーク技術の一つ。無線基地局に無線送受信装置のみが備えられており、無線制御部はネットワーク上での上流にあたる収容局に集約されていて、収容局側で通信に使う信号を処理する。
C-V2X (Cellular-Vehicle to everything)	V2Xは車があらゆるものと通信するための仕様のことであり、車車間(V2V)、車とインフラ間(V2I)、車と歩行者間(V2P)などがある。さらに、それをセルラー通信で実現するものをC-V2Xと呼ぶ。
LTE/LTE-A (Long Term Evolution/LTE-Advanced)	ITU (国際電気通信連合)で承認された第4世代の移動通信規格(4G)。LTE-Advancedは、LTEにキャリア・アグリゲーション等の新技術を導入することでさらなる高速化を実現した規格。3GPPで国際標準規格の策定が進められた。
Massive MIMO	従来とは大きく異なる最大128本の圧倒的なアンテナ数により高度なビームフォーミングや空間多重などを実現し、一人ひとりに専用の電波を割り当てるようにする技術。通信速度が遅くなりがちだった駅や繁華街など、人が多く集まる場所でも快適な通信が実現できる。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数帯上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
NEMS (Nano Electro Mechanical Systems)	半導体加工技術をベースとするマイクロマシン(MEMS: Micro Electro Mechanical Systems)をさらに小型化した、nmオーダーの機械構造を持つデバイス。
NB-IoT (Narrow Band-IoT)	携帯電話網を活用したIoT通信手法で、LTE規格の一部として3GPPで標準化された。
NFV (Network Functions Virtualization)	ネットワーク機能の仮想化。ネットワークを制御する通信機器の機能をソフトウェアとして実装し、汎用サーバの仮想化されたOS上で実行する方式。
NR-Light (New Radio-Light)	3GPPリリース17に盛り込まれる予定の仕様であり、ウェアラブルデバイスや監視カメラ、産業用センサーなどの機器での利用が容易になるよう、5G仕様をより狭い帯域や低いピークデータレート、少ないアンテナで運用できるようにする。
NSA-NR/SA-NR (Non-Standalone New Radio/ Standalone New Radio)	3GPPで策定された5Gの国際標準規格。 NSA-NR: 5Gシステムで送るデータを既存のLTEシステムで制御する方式。 SA-NR: 5Gシステム単独でデータ通信から制御まですべてを賄う方式。
OSS (Operation Support System)	携帯電話などの通信サービスを提供している通信事業者やサービスプロバイダで利用される、ネットワーク運用を支援するためのシステムの総称。
OTA (Over The Air)	携帯端末を試験する際、ケーブルを用いずに無線で行う方法。
OTN (Optical Transport Network)	1対1の伝送に限られていたWDMをネットワークで利用できるようにした光通信規格。従来の電話に加えIPやイーサネット(Ethernet)等の信号も統合的に扱えるようにした。
PCI-E (Peripheral Component Interconnect Express)	パソコンの拡張スロットのインターフェース仕様。2002年にPCI-SIGによって策定されたI/Oシリアルインターフェース規格。PCIeやPCI Expressと表記される場合もある。
SDH (Synchronous Digital Hierarchy)	デジタル伝送システムにおける信号の階層多重方式の国際規格。音声などの低速信号をあらかじめ決められた速度系列に多重化して伝送する技術。
SDN (Software Defined Network)	コンピュータネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定等を柔軟に、動的に変更することを可能とする技術の総称。
Sub 6 (サブ6)	5Gシステムで用いられる周波数帯域の区分を示しており、ミリ波帯域に対して6GHz以下の帯域を指す呼び方。規格では6GHz以下の帯域をFR1、ミリ波帯域をFR2と定義している。
WDM (Wavelength Division Multiplexing)	波長分割多重方式。大容量の信号を伝送するための光通信技術。
スモールセル(Small Cell)	携帯電話の基地局の種類の一つで、小出力でカバー範囲の狭い基地局のこと。高周波数帯を使用する5Gでは高密度での基地局設置が求められることから注目されている。
ビームフォーミング	電波を細く絞って、特定の方向に向けて集中的に発射する技術。この技術を用いることで同一周波数の電波を使う通信同士の相互干渉が避けられ、空間多重度を上げられる。
GCF (Global Certification Forum) 認証	通信事業者、携帯端末メーカーおよび試験業者からなる団体であるGCFにて、3GPP標準仕様に準拠していることが認められた携帯端末もしくはその試験環境に出される認証
ローカル5G	3GPPリリース16で導入された非公共ネットワーク(NPN: non-public networks)を活用して通信環境を構築する総務省策定の制度。電波の利用に際して免許取得が必要な点が海外で同様の仕組みとして検討されているプライベート5Gと異なる。

真正表明

「アンリツ統合レポート 2021」の発行にあたって



取締役
専務執行役員
CFO
窪田 顕文

アンリツは、経営理念に掲げる「安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ための中長期的な当社の取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、2015年より「統合レポート」を発行し、対話を重ねてまいりました。

本年度の統合レポートでは、当社の企業価値創造の仕組みや、中長期的な企業成長のために当社が取り組むべきマテリアリティをお示するとともに、2030年を見据えた新しい経営ビジョンを実現するために定めた「中期経営計画GLP2023」について詳しく説明しています。さらに、社会の要請に応じて環境、気候変動への取り組みや人財に対する考え方、コーポレートガバナンスといったESG情報の開示の充実も図りました。

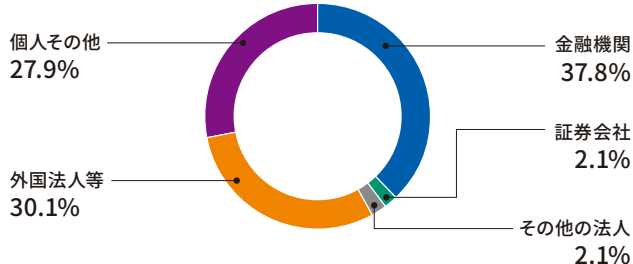
本レポートは、コーポレートブランディング部IRチームが中心となって関係部署と協力し、制作しました。私はレポートの制作責任を担うコーポレートブランディング部役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本レポートが、アンリツグループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからも本レポートのさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。本レポートをご一読いただき、忌憚のないご要望、ご意見をいただけますと幸いです。

投資家向け情報 (2021年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : https://www.anritsu.com
創業(石杉社)	1895年(明治28年)
創立年月日	1931年(昭和6年) 3月17日
資本金	19,171百万円
従業員数	3,954名(連結) 1,284名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	71,453名
格付情報 (2021年5月31日更新)	格付投資情報センター 長期債 A 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,282,494株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,005	10.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,908	8.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	4,887	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,154	2.29
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,240	1.63
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,843	1.34
BNYMSANV RE ARBEJDSMARKEDETS TILLAGSPENSION	1,740	1.26
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY ASIA FUND A SERIES T 621052	1,673	1.22

(注) 持株比率は自己株式(646,902株)を控除して計算しております。

主要子会社 (2021年4月1日現在)

日 本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA (製造)
東北アンリツ株式会社	通信計測、環境計測(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	通信計測(校正・修理・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(製造)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
ATテクマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Company (米国)	通信計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Americas Sales Company (米国)	通信計測(販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	通信計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA (販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA GmbH (オーストリア)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	通信計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	通信計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	通信計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	通信計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	通信計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	通信計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	通信計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	通信計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Infivis B.V. (オランダ)	PQA (販売)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	通信計測(販売・保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	通信計測(保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	通信計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company Ltd. (ベトナム)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	通信計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA (製造・保守)